



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 大紀アルミニウム工業所
コード番号 5702 URL <http://www.dik-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本隆章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 仲南弘三

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 06-6444-2751

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	103,341	49.2	1,515	—	1,199	—	1,022	—
22年3月期	69,248	△48.1	△290	—	△604	—	△1,041	—

(注) 包括利益 23年3月期 677百万円 (—%) 22年3月期 △761百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.75	24.30	5.8	2.4	1.5
22年3月期	△25.21	—	△5.9	△1.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	51,715	18,111	34.6	432.97
22年3月期	49,695	17,411	34.6	416.23

(参考) 自己資本 23年3月期 17,881百万円 22年3月期 17,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,532	△694	△1,301	3,369
22年3月期	△3,862	△407	38	3,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	123	12.1	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当については未定であり、業績の見通しが明確になった段階で速やかに開示する予定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）16ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	43,629,235 株	22年3月期	43,629,235 株
23年3月期	2,330,453 株	22年3月期	2,323,621 株
23年3月期	41,302,198 株	22年3月期	41,306,852 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	85,619	40.6	689	61.8	840	146.1	344	—
22年3月期	60,874	△43.8	426	—	341	—	△425	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.35	8.20
22年3月期	△10.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	45,871	17,427	37.6	417.13
22年3月期	44,086	17,237	38.7	412.60

（参考）自己資本 23年3月期 17,227百万円 22年3月期 17,042百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済政策等を背景に企業収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調へと転じました。しかしながら、足元の急激な円高・株安やデフレの進行などにより景気は足踏み状態となり、さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に大きな影響を与え、先行き不透明感を増幅させました。

こうした環境のもと、エコカー減税や補助金政策による効果で、当社グループの大手需要家である自動車メーカーの需要は回復基調となったものの、秋口以降駆け込み需要の反動減により減少基調で推移しました。

当社グループの連結売上高につきましては、タイ・マレーシアの子会社の販売数量が回復したことを受けて、アルミニウム二次合金地金685億9千3百万円（前期比37.7%増）、商品・原料他347億4千7百万円（前期比78.7%増）で、これらを併せた売上高総額は、1,033億4千1百万円（前期比49.2%増）となりました。

収益面につきましては、国内において、アルミニウム価格の上昇に伴う原料の上昇の一方、円高による海外製品価格の影響などにより、製品と原料の価格差を適正な水準まで改善するには至りませんでした。が、タイをはじめとする海外子会社の業績が回復したことにより、経常損益につきましては、11億9千9百万円（前期は、6億4百万円の損失）の利益となりました。それに、東日本大震災の災害による損失、繰延税金資産の計上等により、純損益は10億2千2百万円（前期は、10億4千1百万円の損失）の利益となりました。

今後の見通しにつきましては、原油や原材料価格高騰などの懸念材料はあるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移するものと思われますが、国内においては、東日本大震災の影響により、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われます。

当アルミニウム二次合金業界においても、東日本大震災の影響により大手需要家である自動車メーカーが、稼働調整を行っていることを受け、しばらくは低調な生産及び出荷で推移するものと予想されます。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域や中国華南地域への積極的な展開を図るなど、時代の変化に敏速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現在見通しをたてることが困難なため、開示しておりません。なお、予想の開示が可能になった時点で、開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28億8千3百万円増加し、374億3千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が15億4百万円増加したことと商品及び製品が15億8千5百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円減少し、142億8千1百万円となりました。これは主に生産設備の減価償却費の計上額14億4千7百万円等によるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円増加し、257億1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が23億7千1百万円増加したことと1年内償還予定の社債が21億円減少したことによるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億7千9百万円増加し、79億2百万円となりました。これは主に長期借入金が10億9千6百万円増加したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千9百万円増加し、181億1千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億4千2百万円増加したことで、為替換算調整勘定が1億9千2百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少し、33億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上と仕入債務が増加したことにより15億3千2百万円（前年同期は38億6千2百万円の減少）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出により6億9千4百万円（前年同期は4億7百万円の減少）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、主に社債の償還による支出により13億1百万円（前年同期は3千8百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	29.7	36.8	34.6	34.6
時価ベースの自己資本比率（％）	20.5	12.9	21.7	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	60.1	1.3	—	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.6	20.8	—	3.1

（注）平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

なお、当連結会計年度につきましては、中間の配当を見送りましたが、期末配当につきましては1株当たり3円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意をはらっております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金（塊）の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業の系統図」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、＜G&G＞すなわち＜G l o b a l（グローバル）& G r e e n（グリーン=エコロジー）＞を掲げています。グローバルでは、海外との取引や海外展開等にとどまらず、品質・コスト・サービス等でたえず世界の水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指すものです。

また、当社グループは、グリーン=エコロジーという言葉が市民権を得る以前から、リサイクルを柱とする企業活動を続けています。

＜G&G＞は、当社及びグループの企業アイデンティティです。

（2）目標とする経営指標

前述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは＜G&G＞を着実に展開すべく、品質・コスト・サービス等でたえず世界水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、＜G&G＞を着実に展開すべく、海外に広がる活動エリア、世界に伍する競争力、地球レベルの視点をさらに育む展開、また地球環境への配慮が企業活動に求められる今、従来からのリサイクルの理念に立つ事業展開を、さらにステップアップすることに邁進する所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,918	3,385
受取手形及び売掛金	20,426	21,930
商品及び製品	4,265	5,851
仕掛品	120	105
原材料及び貯蔵品	5,020	5,577
繰延税金資産	138	115
その他	739	510
貸倒引当金	△80	△42
流動資産合計	34,550	37,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,250	9,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,568	△5,726
建物及び構築物（純額）	3,682	3,391
機械装置及び運搬具	19,581	18,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,168	△16,137
機械装置及び運搬具（純額）	3,412	2,441
工具、器具及び備品	1,260	943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△852	△640
工具、器具及び備品（純額）	408	303
土地	3,258	3,272
リース資産	13	17
減価償却累計額	△1	△4
リース資産（純額）	11	12
建設仮勘定	19	76
有形固定資産合計	10,792	9,497
無形固定資産	234	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,885	3,095
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	760	1,064
その他	749	717
貸倒引当金	△296	△288
投資その他の資産合計	4,118	4,604
固定資産合計	15,145	14,281
資産合計	49,695	51,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,797	7,169
短期借入金	17,063	16,708
1年内償還予定の社債	2,100	—
未払金	321	413
未払法人税等	40	47
未払消費税等	5	15
未払費用	737	899
役員賞与引当金	—	1
賞与引当金	206	195
その他	188	251
流動負債合計	25,460	25,701
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	5,781	6,877
退職給付引当金	498	397
役員退職慰労引当金	8	19
資産除去債務	—	93
その他	233	214
固定負債合計	6,823	7,902
負債合計	32,284	33,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,852	8,852
利益剰余金	2,664	3,707
自己株式	△782	△783
株主資本合計	17,081	18,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	275
繰延ヘッジ損益	18	39
為替換算調整勘定	△363	△555
その他の包括利益累計額合計	111	△241
新株予約権	195	200
少数株主持分	23	29
純資産合計	17,411	18,111
負債純資産合計	49,695	51,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	69,248	103,341
売上原価	66,145	98,100
売上総利益	3,103	5,241
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,365	1,611
貸倒引当金繰入額	77	—
交際費	22	27
旅費及び交通費	112	126
役員報酬	167	163
給料及び手当	550	563
役員退職慰労引当金繰入額	—	5
役員賞与引当金繰入額	—	1
賞与引当金繰入額	51	42
退職給付費用	47	36
賃借料	84	78
減価償却費	56	46
その他	860	1,024
販売費及び一般管理費合計	3,394	3,726
営業利益又は営業損失(△)	△290	1,515
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	28	35
受取保険金	87	23
技術指導料	31	29
鉄屑売却益	48	86
為替差益	24	39
持分法による投資利益	—	6
その他	98	119
営業外収益合計	334	350
営業外費用		
支払利息	447	517
手形売却損	0	1
休止固定資産減価償却費	113	97
その他	86	48
営業外費用合計	648	665
経常利益又は経常損失(△)	△604	1,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	36
投資有価証券売却益	—	98
貸倒引当金戻入額	—	36
役員退職慰労引当金戻入額	0	—
特別利益合計	1	171
特別損失		
固定資産除売却損	48	24
減損損失	59	200
災害による損失	—	111
投資有価証券評価損	—	68
関係会社整理損	—	56
役員退職慰労引当金繰入額	—	8
割増退職金	17	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
特別損失合計	126	532
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△730	839
法人税、住民税及び事業税	90	53
法人税等調整額	232	△243
法人税等合計	322	△190
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,030
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△11	7
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,041	1,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△180
繰延ヘッジ損益	—	20
為替換算調整勘定	—	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△68
その他の包括利益合計	—	△352
包括利益	—	677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	669
少数株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,346	6,346
当期末残高	6,346	6,346
資本剰余金		
前期末残高	8,852	8,852
当期末残高	8,852	8,852
利益剰余金		
前期末残高	3,706	2,664
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,041	1,022
持分法の適用範囲の変動	—	20
当期変動額合計	△1,041	1,042
当期末残高	2,664	3,707
自己株式		
前期末残高	△781	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△782	△783
株主資本合計		
前期末残高	18,123	17,081
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,041	1,022
持分法の適用範囲の変動	—	20
当期変動額合計	△1,042	1,041
当期末残高	17,081	18,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	△180
当期変動額合計	220	△180
当期末残高	455	275
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	20
当期変動額合計	△37	20
当期末残高	18	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△468	△363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△192
当期変動額合計	104	△192
当期末残高	△363	△555
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△176	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	△352
当期変動額合計	287	△352
当期末残高	111	△241
新株予約権		
前期末残高	5	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	5
当期変動額合計	189	5
当期末残高	195	200
少数株主持分		
前期末残高	19	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	23	29
純資産合計		
前期末残高	17,971	17,411
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,041	1,022
持分法の適用範囲の変動	—	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	△341
当期変動額合計	△560	699
当期末残高	17,411	18,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△730	839
減価償却費	1,994	1,447
減損損失	59	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△484	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△39
受取利息及び受取配当金	△43	△44
支払利息	447	517
持分法による投資損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△98
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	68
固定資産除売却損益 (△は益)	30	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,222	△1,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256	△2,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,803	2,389
その他	361	521
小計	△3,460	2,001
利息及び配当金の受取額	43	59
利息の支払額	△468	△489
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,862	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△381	△351
有形固定資産の売却による収入	4	191
資産除去債務の履行による支出	—	△64
投資有価証券の取得による支出	△105	△587
投資有価証券の売却による収入	—	120
短期貸付けによる支出	—	△180
短期貸付金の回収による収入	0	181
その他	75	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,323	32,867
短期借入金の返済による支出	△25,091	△32,726
長期借入れによる収入	4,600	3,200
長期借入金の返済による支出	△5,791	△2,535
社債の償還による支出	—	△2,100
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	△1,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,198	△532
現金及び現金同等物の期首残高	8,101	3,902
現金及び現金同等物の期末残高	3,902	3,369

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	・・・	9社
連結子会社名	・・・	(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、(株)聖心製作所 なお、(株)陽紀につきましては平成23年3月31日現在、清算手続き中です。
非連結子会社名	・・・	ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、大紀(佛山)経貿有限公司、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア、セイシン(タイランド)
非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	・・・	非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	・・・	2社
持分法適用関連会社名	・・・	翔能貿易有限公司、大正鋁業有限公司 なお、当連結会計年度より関連会社である翔能貿易有限公司及び大正鋁業有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。
持分法を適用しない非連結子会社名	・・・	ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、大紀(佛山)経貿有限公司、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア、セイシン(タイランド)
持分法を適用しない理由	・・・	持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 ・・・ 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品 ・・・ 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。
なお、当社の白河工場については定額法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
—————	(キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付けによる支出」(前連結会計年度△31百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式等) 534百万円 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 12百万円 土地 223百万円 計 236百万円 (担保付債務) 短期借入金 169百万円 長期借入金 189百万円 計 358百万円 3. 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ポーランド スメルティング テクノロジーズ 72百万円 _____ _____	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式等) 1,063百万円 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 15百万円 土地 223百万円 計 239百万円 (担保付債務) 短期借入金 37百万円 長期借入金 71百万円 計 108百万円 3. 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ポーランド スメルティング テクノロジーズ 21百万円 ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア 498百万円 セイシン (タイランド) 275百万円 合計 795百万円 4. 手形割引高 受取手形割引高 4百万円 5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10百万円 支払手形 1百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 322百万円			1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29百万円		
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、83百万円です。			2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、87百万円です。		
3. 減損損失 (1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要			3. 減損損失 (1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	茨城県結城市	アルミニウム 二次合金事業	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	愛知県西尾市、 愛知県安城市
(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度末において遊休となった資産が今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。			(2)減損損失を認識するに至った経緯 当第2四半期連結会計期間末において連結子会社である(株)陽紀の一部の設備について今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。		
(3)減損損失の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 57百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 59百万円			(3)減損損失の内訳 建物及び構築物 78百万円 機械装置及び運搬具 64百万円 工具、器具及び備品 58百万円 合計 200百万円		
(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に59百万円計上いたしました。			(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、対象となる資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に200百万円計上いたしました。		
			4. 災害による損失 災害による損失の主な内容は、東日本大震災による白河工場の設備復旧費用等であります。		
			5. 関係会社整理損 関係会社整理損は、(株)陽紀の解散及び清算によるものであります。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△753百万円
少数株主に係る包括利益	△7百万円
計	△761百万円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	220百万円
繰延ヘッジ損益	△37百万円
為替換算調整勘定	108百万円
計	291百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	—	—	43,629,235

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,320,110	3,511	—	2,323,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	—	—	43,629,235

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,323,621	6,832	—	2,330,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,918百万円	現金及び預金勘定 3,385百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16百万円
短期借入金に含まれる資金管理活動 に係る当座借越 一百万円	短期借入金に含まれる資金管理活動 に係る当座借越 一百万円
現金及び現金同等物 <u>3,902百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,369百万円</u>

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,220	8,840	2,187	69,248	—	69,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,046	69	594	2,710	(2,710)	—
計	60,267	8,909	2,781	71,958	(2,710)	69,248
営業費用	60,433	9,084	2,709	72,227	(2,688)	69,539
営業利益又は営業損失(△)	△166	△174	72	△268	(21)	△290
II 資産	44,767	6,109	825	51,701	(2,005)	49,695

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア……タイ、マレーシア

北米……アメリカ

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	12,911	1,371	14,282
II 連結売上高	—	—	69,248
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	2.0	20.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……タイ、中国、マレーシア、シンガポール、フィリピン、その他

(2) その他の地域…オーストラリア、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	102,004	1,337	103,341	—	103,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	14	161	△161	—
計	102,151	1,351	103,502	△161	103,341
セグメント利益	1,562	3	1,565	△50	1,515
セグメント資産	51,261	1,141	52,403	△688	51,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△50百万円には、のれんの償却額△52百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△688百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△760百万円及びのれんの計上額78百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	416円23銭	1株当たり純資産額	432円97銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△25円21銭	1株当たり当期純利益金額	24円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円30銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,411	18,111
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,192	17,881
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	195	200
少数株主持分	23	29
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	2,323,621	2,330,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,305,614	41,298,782

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,041	1,022
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,041	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	41,306,852	41,302,198
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	768,840
普通株式増加数(株)	—	768,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946	1,872
受取手形	3,958	5,020
売掛金	14,634	14,610
商品及び製品	3,296	4,517
原材料及び貯蔵品	2,694	3,708
関係会社短期貸付金	1,903	983
繰延税金資産	105	108
その他	202	266
貸倒引当金	△34	△20
流動資産合計	28,706	31,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,416	5,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,227	△3,395
建物（純額）	2,189	2,118
構築物	2,156	2,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,481	△1,575
構築物（純額）	675	604
機械及び装置	14,929	14,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,696	△13,199
機械及び装置（純額）	2,232	1,660
車両運搬具	485	474
減価償却累計額	△418	△434
車両運搬具（純額）	66	39
工具、器具及び備品	760	772
減価償却累計額及び減損損失累計額	△453	△495
工具、器具及び備品（純額）	306	276
土地	2,759	2,759
リース資産	1	1
減価償却累計額	△0	△0
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	15	2
有形固定資産合計	8,246	7,462
無形固定資産		
借地権	44	44
電話加入権	7	7
ソフトウェア	41	26
リース資産	0	0
その他	—	15
無形固定資産合計	94	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,346	2,026
関係会社株式	3,058	2,952
関係会社出資金	438	631
従業員に対する長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	14	2
長期前払費用	106	85
破産更生債権等	63	362
繰延税金資産	743	1,082
その他	317	329
貸倒引当金	△69	△238
投資その他の資産合計	7,038	7,248
固定資産合計	15,379	14,805
資産合計	44,086	45,871
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,880	3,728
買掛金	2,775	2,599
1年内償還予定の社債	2,000	—
短期借入金	10,350	11,100
1年内返済予定の長期借入金	2,209	1,910
未払金	246	320
未払費用	601	696
未払法人税等	37	42
預り金	24	33
賞与引当金	203	193
設備関係支払手形	59	126
その他	81	39
流動負債合計	20,469	20,789
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	5,463	6,727
退職給付引当金	424	343
資産除去債務	—	93
その他	191	190
固定負債合計	6,378	7,654
負債合計	26,848	28,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金		
資本準備金	2,400	2,400
その他資本剰余金	6,451	6,451
資本剰余金合計	8,852	8,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,000
繰越利益剰余金	△146	497
利益剰余金合計	2,153	2,497
自己株式	△782	△783
株主資本合計	16,569	16,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	275
繰延ヘッジ損益	18	39
評価・換算差額等合計	473	314
新株予約権	195	200
純資産合計	17,237	17,427
負債純資産合計	44,086	45,871

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	60,874	85,619
売上原価	58,020	82,380
売上総利益	2,853	3,238
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,077	1,238
貸倒引当金繰入額	78	—
交際費	13	16
旅費及び交通費	80	89
役員報酬	104	110
給料及び手当	412	426
賞与引当金繰入額	50	41
退職給付費用	41	31
賃借料	54	52
減価償却費	23	19
研究開発費	83	87
雑費	406	434
販売費及び一般管理費合計	2,427	2,549
営業利益	426	689
営業外収益		
受取利息	53	35
受取配当金	42	318
受取地代家賃	30	28
受取保険金	87	20
鉄屑売却益	44	77
技術指導料	59	77
その他	64	63
営業外収益合計	382	623
営業外費用		
支払利息	270	330
手形売却損	0	1
休止固定資産減価償却費	113	97
その他	82	42
営業外費用合計	467	472
経常利益	341	840
特別利益		
投資有価証券売却益	—	98
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	—	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	28	22
減損損失	59	—
災害による損失	—	111
投資有価証券評価損	—	68
関係会社株式評価損	412	499
関係会社整理損	—	170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	500	894
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△158	58
法人税、住民税及び事業税	16	18
法人税等調整額	250	△304
法人税等合計	267	△286
当期純利益又は当期純損失 (△)	△425	344

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,346	6,346
当期末残高	6,346	6,346
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,400	2,400
当期末残高	2,400	2,400
その他資本剰余金		
前期末残高	6,451	6,451
当期末残高	6,451	6,451
資本剰余金合計		
前期末残高	8,852	8,852
当期末残高	8,852	8,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300	2,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	△300
当期変動額合計	△1,000	△300
当期末残高	2,300	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△721	△146
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	300
当期純利益又は当期純損失(△)	△425	344
当期変動額合計	574	644
当期末残高	△146	497
利益剰余金合計		
前期末残高	2,578	2,153
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△425	344
当期変動額合計	△425	344
当期末残高	2,153	2,497
自己株式		
前期末残高	△781	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△782	△783

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	16,996	16,569
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△425	344
当期変動額合計	△426	343
当期末残高	16,569	16,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	219	△179
当期変動額合計	219	△179
当期末残高	454	275
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	20
当期変動額合計	△37	20
当期末残高	18	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181	△158
当期変動額合計	181	△158
当期末残高	473	314
新株予約権		
前期末残高	5	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	189	5
当期変動額合計	189	5
当期末残高	195	200
純資産合計		
前期末残高	17,293	17,237
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△425	344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	371	△153
当期変動額合計	△55	189
当期末残高	17,237	17,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。